

経済情報ピックアップ

12月

◆2016年度第3次補正予算案と2017年度予算政府案の概要

- 2016年12月22日、政府は2016年度第3次補正予算案と2017年度予算政府案を閣議決定しました。
- まず、2016年度第3次補正予算案ですが、歳出・歳入補正額は、各2,133億円となっています。2016年度一般会計の予算総額は今次補正により、100兆2,220億円と100兆円の大台に乗り、2012年度の100.5兆円以来の高水準となっています。
- 今次補正の最大の特徴は、歳入の追加額のうち1兆8,526億円を国債の増発（建設国債1,014億円、赤字国債1兆7,512億円）で賄っていることです。2016年9月までの円高化で企業収益が減少し、2016年度の租税・印紙収入が▲1兆7,440億円減少する見込みとなったことが背景にあります。
- 歳出については、歳出追加額6,225億円に対し、経費等を▲4,164億円削減しています。
- 歳出の内容は災害対策費、国際機関分担金・拠出金、防衛関係費用と、いずれも必要不可欠なもののですが、防衛関係費用は本来、年度予算に計上すべき筋合いにあり、2017年度予算の防衛関連費用を見掛け上抑え込んでいると言えます。
- 次に、2017年度予算政府案についてみてみますと、2017年度は、「経済・財政再生計画」の2年目に当り、政府は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算を策定したと明示しています。
- 一般会計の歳出総額は、97兆4,547億円と、16年度当初予算比+7,329億円、率にして+0.76%の増加となっています。当初予算ベースでは、5年連続で過去最高を更新しています。
- 2017年度予算の特徴点を財政健全化の観点からみまますと、一般歳出の伸びは、2016年度当初予算比+5,305億円と、2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」（2016～18年度の3か年で+1.6兆円<年平均+5,333億円>）を達成しています。
- また、社会保障関係費の伸びも、同+4,997億円と、持続可能性確保のため「目安」（上記3か年で高齢化による増加分+1.5兆円<同+5,000億円>）に沿って抑制しています。

- 同費用抑制のため、高額療養費・高額介護サービス費の見直し、後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直し、介護納付金の総報酬割の導入等の改革を推進しています。
- 一方、国債発行額は、34兆3,698億円と、同▲622億円の減少に止まっています（公債依存度も35.3%と16年度当初の35.6%から僅かな低下）。
- 背景としては、2017年度の税収が57兆7,120億円、同+1,080億円（+0.19%）の増加に止まっていることが挙げられます（2016年度当初予算における税収の伸びは+5.6%）。
- 2016年度第3次補正予算では、今年度税収を大幅に下方修正しましたが、これと対比すると2017年度税収見込みは高い水準となっています。
- これは、2016年10月以降の急速な円安化で企業収益が大きく改善し、法人税も大きく増加することを想定しています（法人税は同+1.29%増加）。
- この間、一般会計の基礎的財政収支は、▲10兆8,413億円の赤字と、2016年度当初予算時に比べ▲214億円悪化する見通しです。
- 次に、経済再生の観点から歳出の特徴をみますと、2017年度予算で重点化しているのは、成長と分配の好循環の確立に資する次の3点です。
- 第一に、一億総活躍社会の実現です。具体的には、保育士・介護人材等の処遇改善、待機児童解消加速化プランに沿った保育の受け皿拡大、年金受給資格期間の短縮（25⇒10年）、育児休業制度の拡充、雇用保険料の軽減、給付型奨学金等の創設・拡充等の施策です。
- 第二に、経済再生に直結する取組の推進です。具体的には、科学技術振興費を伸長（2016年度当初予算比+0.9%）させ、第4次産業革命の推進（人工知能・ロボット・IoT・自動走行・サイバーセキュリティ等の分野）を図ります。
- 第三に、働き方改革の推進です。具体的には、賃金アップを図る企業への助成、勤務間インターバルを導入する中小企業への支援、非正規労働者の正社員転換や待遇改善に取り組む企業の支援等を掲げています。
- 財政支出は、所謂「箱もの」や防衛費のウエイトが依然高く、一億総活躍社会の実現、第4次産業革命等の推進、働き方改革の推進等にあまり予算が割かれていないといった印象があります。（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）